

經濟部

実施計画事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	6	項	1	目	3	説明資料	13	項目番号	2(1)
事務事業名	雇用促進事業										所管部課名	経済部		
												経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	事業承継・人材確保への支援					
	小柱	②人材の確保					
目標	求職活動を行う市民の就職を支援する						
目標達成に必要なこと	雇用状況を改善させるため、雇用の拡大につながる各種施策を行う。 また、他団体が開催する事業について、広報等の協力をする。						
具体的な事業内容	・職業技術校等へ就学する市民に奨励金を支給 ・若年者を対象とした市内企業が出展する合同企業就職説明会を開催 ・自衛隊の定年退職予定者を対象とした市内企業が出展する合同企業就職説明会を開催 ・県やハローワークと就職支援セミナーを共催 ・市ホームページ等を通じ、職業訓練やセミナーなど就職支援情報を提供						

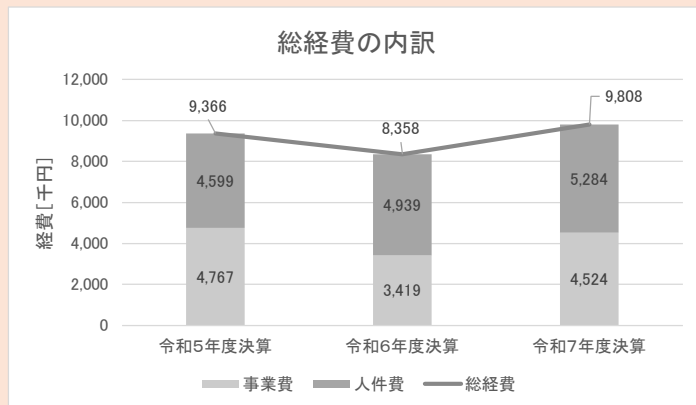
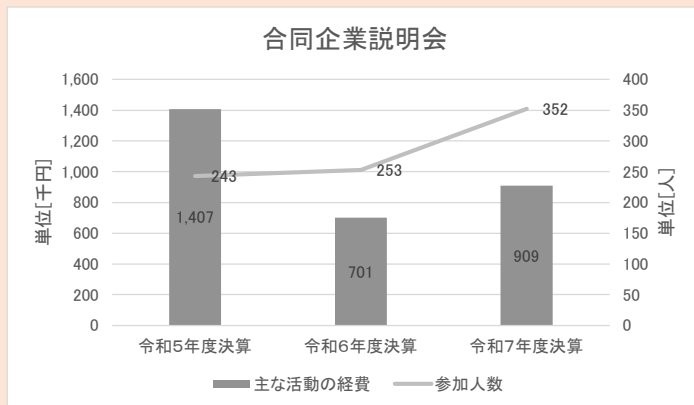
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
① 合同企業説明会	参加人数	243	253	352	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
② 技術校等就学者奨励金	申込件数	84	54	68	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,767	3,419	4,524	4,774	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	1,407	701	909	1,541	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	3,360	2,718	3,615	3,233	千円
b 人件費	4,599	4,939	5,284	5,299	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,920	3,225	3,497	3,528	千円
総経費（a + b）	9,366	8,358	9,808	10,073	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記②①) R5年度⇒R6年度	退職予定自衛官対象の合同企業説明会について、横須賀地方総監部内の体育館において初めて開催したため、費用を抑える事が出来た。(対前年度増減 ▲583千円)	主な活動に係る変更点 (※上記②①) R6年度⇒R7年度	合同企業説明会のうち大学生対象は実施せず、代替として市内企業に対して①近年の大学就活性の実態②自社HP等にPR動画を作成する事の必要性を題材としたセミナーを開催した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	合同企業説明会については、高校生対象については一定数の参加者数が確保出来、他の対象の合説もおおむね盛況である。費用面については、退職予定自衛官対象につき、R7年度は前年度に引き続き横須賀地方総監部体育館で開催する事が出来たため、経費を抑える事が出来た。(ただし、災害派遣等の必要が生じた場合は、市が費用負担し、市中で会場を確保しなければならない)。技術校等就学者奨励金の令和7年度の対前年度増減については、中高齢者層の転職のための受講による増が原因で費用増となったと考えられる。		
今後の事業の方向性	R8年度から、女性や就職氷河期世代をはじめとした就労機会に恵まれなかった方々のITのスキルアップを図ることでの収入増を見込んだ「高度ITスキル習得支援補助金」制度を開始した。従前の施策に合わせ、事業を展開していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	説明資料	25	項目番号	3(1)
事務事業名	よこすか野菜魅力発信事業								所管部課名	経済部		
										農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	①よこすか野菜の振興					
目標	・地場産農産物の認知度の向上・イメージアップをすすめて販路拡大を図り、市内生産者の意欲向上と所得増を目指す。 ・高品質で種類豊富なよこすか野菜の魅力の発信を通じて、市民に対する住むまちとしての魅力の再認識や、市外に対する横須賀の新たなイメージの発信・集客を図る。						
目標達成に必要なこと	事業の推進には生産者の理解と協力が不可欠であり、継続的・長期的に取り組んでいく必要がある。また、消費者や事業者へよこすか野菜の認知度を高めファン層を広げるため、関係団体と十分協議・事前調整をしながら、新たな手法・取り組みなど今後の展開を考えていく必要がある。						
具体的な事業内容	・周知効果の高い公共施設やイベントにおける野菜直売会の開催など、関係団体や市内生産者との連携によるPR活動 ・関係部署や企業との連携によるよこすか野菜のプロモーション ・メディア等に対するよこすか野菜および生産者の情報・魅力発信 ・オンラインやSNSなどを通じた情報発信やPR活動 ・生産者および生産地を事業者へ紹介するマッチング支援 ・関係団体が行うよこすか野菜の販売強化・促進に対する支援 ・農業に関する意識啓発及び交流促進事業の実施(市内小学校での農業体験および出張授業)						

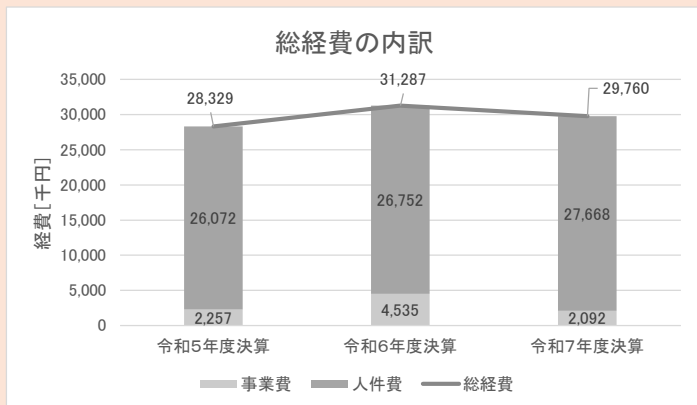
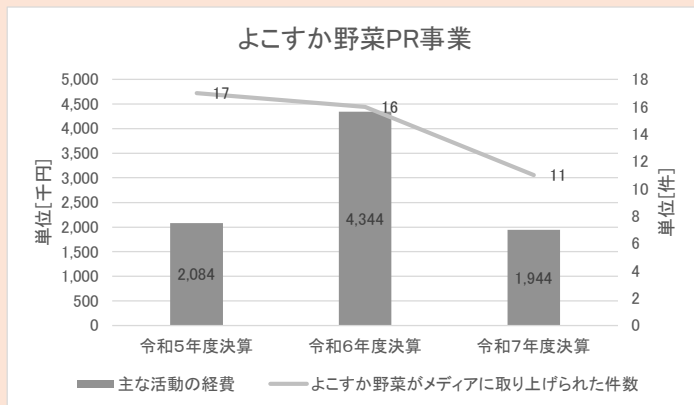
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① よこすか野菜PR事業	よこすか野菜がメディアに取り上げられた件数	17	16	11	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② よこすか野菜PR事業	のぼり旗掲出個所(販売箇所)数	90	95	100	力所
③ 農業に関する意識啓発及び交流促進事業	よこすか野菜出前授業の実施数	5	10	4	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,257	4,535	2,092	2,459	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	2,084	4,344	1,944	2,235	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	173	191	148	224	千円
b 人件費	26,072	26,752	27,668	27,610	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	884	1,039	869	1,051	千円
総経費（a + b）	28,329	31,287	29,760	30,069	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記②(1)) R5年度⇒R6年度	・よこすか野菜のメディア露出を強化するため、大きな情報発信力を持った事業者と委託契約を結びよこすか野菜のブランドイメージを広く発信すると共にターゲット層の調査なども行った。 ・R6年度は販売事業者から都内有名飲食店を対象に生産者ツアーを行った。	主な活動に係る変更点 (※上記②(1)) R6年度⇒R7年度	R7年度は首都圏イタリア料理店を中心に、よこすか野菜を配送し、店舗でメニューとしてや利用してもらった。また、合わせてSNS等でメニューを拡散することで店舗はもとより利用客へも、よこすか野菜の認知拡大を行った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・R元年度から、「よこすか野菜」が購入できる場所等をPRするため、農家直売所等へ「よこすか野菜ロゴマーク入りのぼり旗」の配布を行っており、掲出箇所数が着実に増えている。 ・R5年度はメディア向けの発信を継続しつつ、よこすか野菜の価値を深堀りしてふるさと納税返礼品に登録したり、有名企業との連携による市外での認知度向上に向けた取り組みや事業者と生産者とのマッチング支援、JAよこすか葉山の販売力強化など、よこすか野菜の独自性・優位性を整理しながら、消費者・事業者との接点を増やしたりする取り組みを展開した。 ・R6年度はブランドイメージを創出するため、SNSやメディアなどで露出拡大を図る仕掛けづくりを行った。また、販路拡大に向け、都内飲食店を対象に生産者ツアーを開催し交流機会の創出を行ったほか、販売事業者向けに生産者ツアーを行った。		
今後の事業の方向性	R8年度は、よこすか野菜の認知拡大事業を継続するとともに、野菜の直接購入を軌道に乗せるなど販路拡大事業を展開する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	31	項目番号	2(1)
事務事業名	水産多面的機能発揮対策補助事業								所管部課名	経済部		
										農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	水産基本法、水産基本計画、横須賀市水産業事業補助金交付要綱						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	②水産業の活性化					
目標	水産業及び漁村は、水産物の安定供給のみならず地域社会に対して、種々（保健休養等）の多面的機能を提供してきた。しかしながら、漁業者の高齢化をはじめとする、水産業及び漁村にかかる問題の深刻化にともなって、多面的機能の発揮に支障が生じている。この問題に対処するため、漁業者等による多面的機能を発揮するための活動を支援する。						
目標達成に必要なこと	藻場の維持・保全、造成のための地域のリーダーの確保、育成、支援						
具体的な事業内容	地域活動団体（大楠漁協、長井町漁協）が行う磯焼け対策（ウニ・アイゴ等の食害生物の駆除 等）の活動に対して、神奈川県地域協議会を介し、補助を行う（補助率 国：県：市＝7.0：1.5：1.5）						

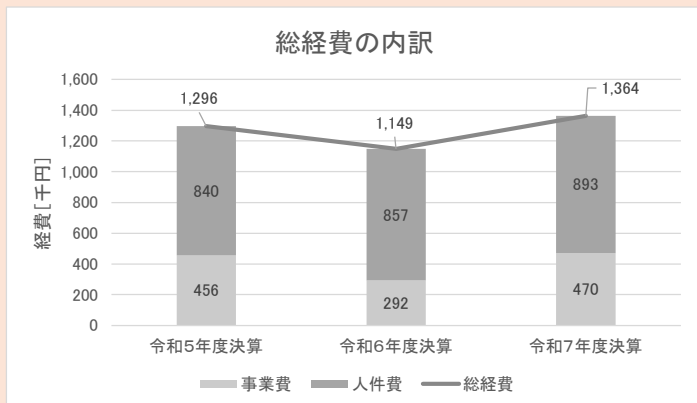
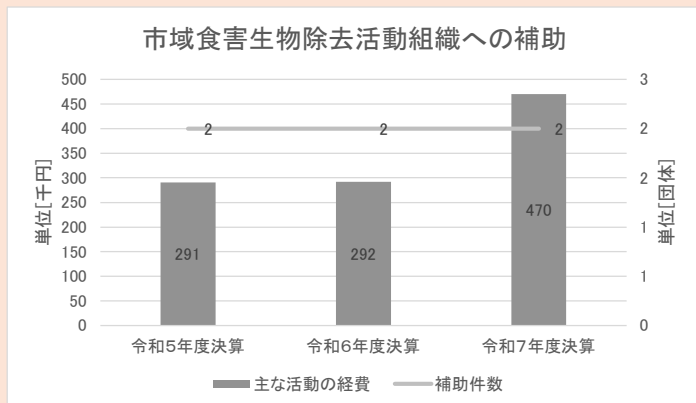
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 市域食害生物除去活動組織への補助	補助件数	2	2	2	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	456	292	470	477	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	291	292	470	477	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	165	0	0	0	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,296	1,149	1,364	1,362	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし。 磯焼けが顕著である相模湾側の2漁協が主体となって活動を継続。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度 活動量(予算額)の増を行った。 磯焼けが顕著である相模湾側の2漁協が主体となって活動を継続。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	磯焼けが顕著である相模湾側の2漁協が主体となって活動を継続している。 国、県、市が協調して補助を実施しており、国・県の補助額に上限があるため、基本的には補助額に大きな変動はないが、漁業者から活動量を増やしたいとの要望があったため、県に相談の上でR7年度に予算額の増があった。	
今後の事業 の方向性	国、県、市が協調して補助を実施しているため、国・県の動向を注視しつつ事業を継続する。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	2	説明資料	32	項目番号	4(1)
事務事業名	よこすか海の幸魅力発信事業								所管部課名	経済部		
										農水産業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	魅力あふれる農水産業の振興					
	小柱	②水産業の活性化					
目標	よこすか海の幸の認知度の向上・イメージアップをすすめて販路拡大を図り、市内生産者の所得増と意欲向上、さらに地域水産業の活性化を目指す。						
目標達成に必要なこと	水産物の認知度向上・イメージアップ、販路拡大を目的としたイベントの着実な実施及び企画						
具体的な事業内容	・水産物の認知度向上等を目的としたイベントへの補助(補助率1/2 よこすかさかな祭り、魚のさばき方教室等) ・各漁協が実施する種苗放流事業への補助(補助率1/3) ・湘南漁協佐島支所が実施するヒオウギガイ養殖への支援(補助率10/10) ・漁業者が取り組む新たな養殖(サーモン、海ぶどう)への支援(補助率1/3)						

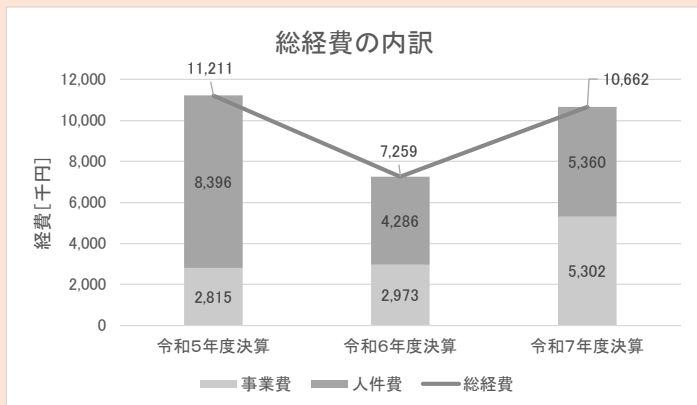
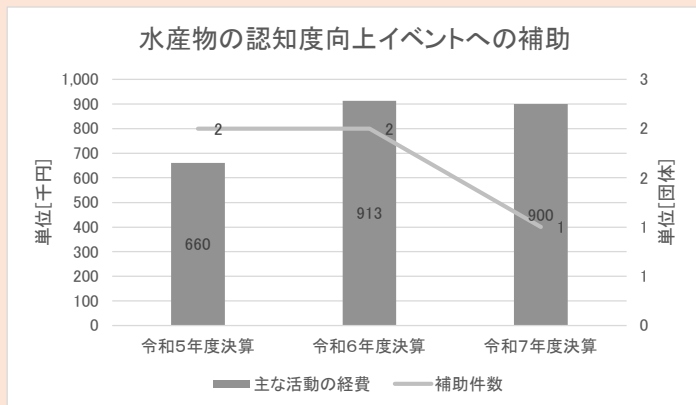
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 水産物の認知度向上イベントへの補助	補助件数	2	2	1	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 種苗放流事業補助	補助件数	3	3	3	団体
③ 養殖支援	補助件数		1	3	団体

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,815	2,973	5,302	10,401	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	660	913	900	935	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,155	2,060	4,402	9,466	千円
b 人件費	8,396	4,286	5,360	5,312	千円
正規職員	1.0	0.5	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,211	7,259	10,662	15,713	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和6年度からヒオウギガイ養殖への支援開始	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和7年度からサーモン、海ぶどう養殖への支援開始 (海ぶどうは単年のみ)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	種苗放流事業については、各漁協の要望に応じて補助しているため、放流対象となる魚種や量により執行額の変動がある。 令和6年度から名産品づくり支援(ヒオウギガイ養殖)を開始し、令和7年度からは新たな養殖の事業化支援(サーモン、海ぶどう養殖)を開始しており、経費等は増となっている。		
今後の事業 の方向性	水産業の振興において、消費者の需要喚起や水産物のPRをするためにはイベントの役割は大きい。そのため、各漁協等のニーズを把握しつつ、着実なイベント実施の推進を図る。 海の幸の魅力発信に限らず、魅力づくりにも取り組むため、養殖への支援に力を入れていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
実施分類	事業	財源構成	事業内容	受益者数(人)	費用	事業終了の月日	備考

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	----	-------	----	---------	----

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				
実施計画	大柱	経済・産業の再興	分野別計画	横須賀市中小企業振興プラン
	中柱	企業の新たな立地・持続的発展への支援		
	小柱	①企業の新たな立地・持続的発展への支援		
目標	企業立地等促進制度を活用し、市内産業用地への企業立地及び設備投資を行う企業並びに産業用地を整備する企業に対して奨励措置を講じること で、企業の立地と設備投資を促進し、本市産業の振興を図る。			
目標達成に 必要なこと	企業訪問や企業立地等促進制度のPR活動など積極的な誘致活動の実施。			
具体的な 事業内容	(1)企業立地等促進制度の運用 (2)企業立地等促進制度の適用を受けた企業等における市内転入就労者への補助			

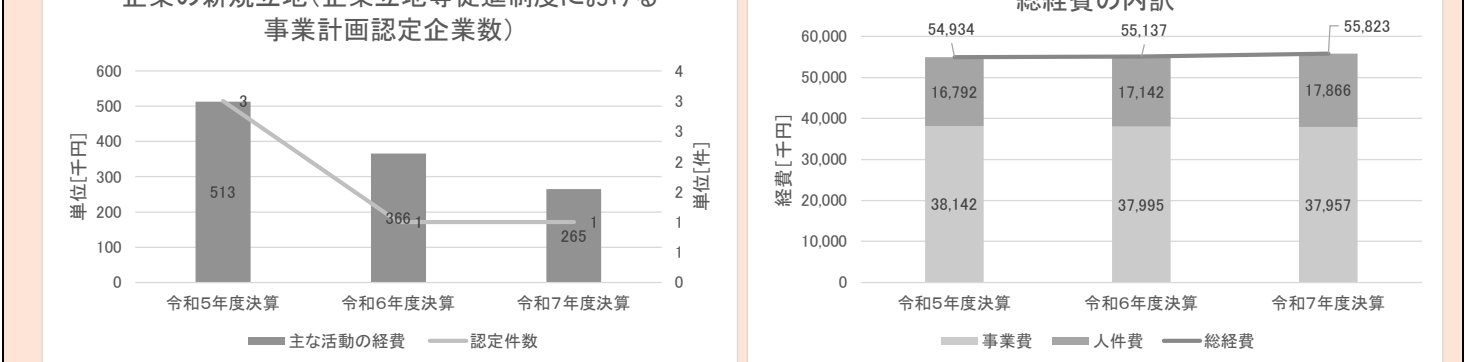
主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
--	---------	-------	-------	-------	----

① 企業の新規立地(企業立地等促進制度における事業計画認定企業数)	認定件数	3	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 既存企業の設備投資(企業立地等促進制度(設備投資)適用件数)	適用件数	4	5	9	件
③					

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	38,142	37,995	37,957	39,809	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	513	366	265	680	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	37,629	37,629	37,692	39,129	千円
	b 人件費	16,792	17,142	17,866	17,706	千円
	正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）		54,934	55,137	55,823	57,515	千円

企業の新規立地(企業立地等促進制度における) 総経費の内訳



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	企業立地等促進制度を見直し、市内既存事業者による大規模な設備投資に対する奨励金制度を新設した(令和6年4月施行)。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	新規立地や設備投資のタイミングは、人口増加のチャンスであることから、制度を活用した企業等の従業員の転入及び定住を促すため、企業立地等促進事業転入者補助制度を新設した(令和7年9月施行)。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和4年度から新たに奨励金1件(合計:188,145千円)を認定し、令和7年度も第4回目の支出(37,629千円)を行った。 ・新規立地認定件数の推移について、企業の事業計画に基づく用地ニーズと、市内の供給可能な用地が合致した際に実現するため、年度による増減が生じる。 ・設備投資適用件数の推移について、受注増加や人手不足に対応するロボット化などの省人化による生産性向上を目的とした投資が近年増加しているため、設備投資も増加傾向にある。		
今後の事業 の方向性	市内産業用地は枯渇状態となっているため、令和4年度の民間所有地に踏み込んだ誘致制度の創設や優遇制度の適用条件の緩和や令和5年度の市内既存事業者による大規模な設備投資に対する奨励金制度を新設(令和6年4月施行)など、企業立地等促進制度の強化を図ったほか、同制度を利用した企業などの従業員に対する転入者補助制度を新設した(令和7年9月施行)。引き続き、企業の立地と設備投資の促進を図り、地域経済の活性化、税収の増加、雇用の促進を図る。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要								
実施分類	補助金等		財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務
----	---

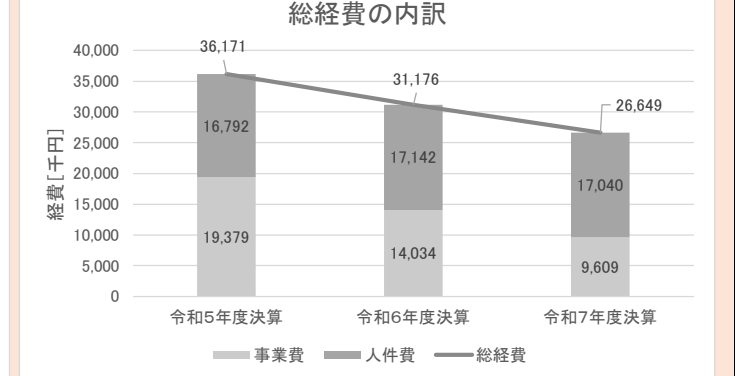
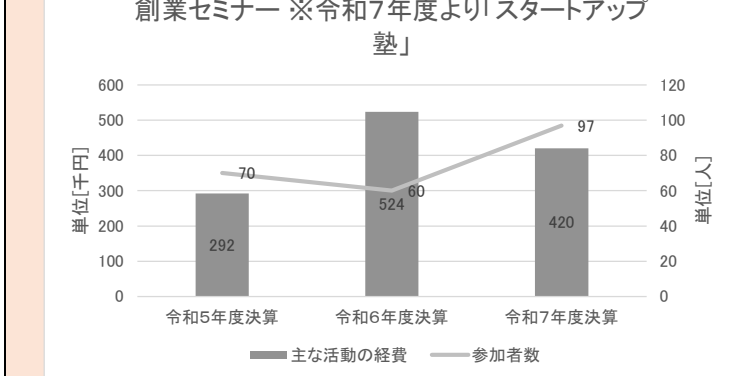
根拠法令				
実施計画	大柱	経済・産業の再興	分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援		
	小柱	②新たなチャレンジに対する支援		
目標	創業や新事業展開など「スタートアップ」しやすい環境を市内に整備することで、本市経済の活性化や雇用の創出を図り、毎年度30件、新たな事業所を創出する。			
目標達成に必要なこと	・創業に必要な知識の習得を図るセミナー、ビジネスオーディション、創業の機運を醸成する事業の開催 ・創業や経営改善に関する融資を受けた事業者に対する利子補給			
具体的な事業内容	・スタートアップオーディションの実施 ・スタートアップ塾などの開業スクールの開催や創業者交流会を実施する横須賀商工会議所に対する補助金支出。 ・日本政策金融公庫または指定の金融機関から新規創業のための融資を受けた市内創業者に対する利子補給。 ・横須賀商工会議所の推薦を得て、日本政策金融公庫から「小規模事業者経営改善資金」の融資を受けた市内事業者に対する利子補給。 ・新規事業開発無料セミナーを実施			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① 創業セミナー ※令和7年度より「スタートアップ塾」	参加者数	70	60	97	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② スタートアップオーディション	応募件数	26	33	47	事業者
③ 市内創業者支援利子補給金	利用件数	27	27	26	事業者

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	19,379	14,034	9,609	14,582	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	292	524	420	450	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	19,087	13,510	9,189	14,132	千円
b	人件費	16,792	17,142	17,040	16,978	千円
	正規職員	2.0	2.0	1.8	1.8	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	961	1,043	千円
	総経費（a + b）	36,171	31,176	26,649	31,560	千円



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	DXはすべての創業者に必須であるため、個別開催していたDXセミナーを創業セミナー内で併せて実施した。 なお、令和4年度までは「創業セミナー」のみであった特定創業支援等事業の国認定事業について、令和5年度には講座、令和6年度から4講座の民間主催セミナーについても追加申請し認定された。民間セミナーについても、市の支援制度紹介での登壇や事業周知などで協力しており、令和6年度の受講者は66名だった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和6年度まで横須賀市産業振興財団が解散したため、創業に関する事業について、オーディションを除く事業が財団から横須賀商工会議所に移管した。特定創業支援等事業の認定講座について、年2回〜3回に回数を増やして実施した。 スタートアップオーディションについてはプロポーザルを行い、委託事業として市が主催となり実施している。
年度ごとへの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度は、令和5年度まで実施した「創業チャレンジ拠点整備支援補助金」「アトツギ新規事業開発支援補助金」を終了したため経費が減っている。また、「創業セミナー」について、コロナ前に実施していた受講者の交流事業を、市内での交流を旨とする方や創業間もない方を対象に、事業を軌道に乗せるためのビジネスマッチングやコミュニティ創出を目的とした「創業者大交流会」として初開催したため経費は増となった。なお、スタートアップオーディションの奨励金のうち130万円を翌年度に実施完了する入賞事業分として繰越明許を行っており、決算額には含んでいない。 令和5年度までアトツギ(事業承継者)のみを対象としていた「新規事業開発無料セミナー」を令和6年度から市内で新規事業展開を考えるすべての人に対象を拡大したことにより、参加者が9名〜20名に増加した。 令和7年度からは、令和6年度末の横須賀市産業振興財団の解散に伴い、創業関係のセミナーなどの事業は横須賀商工会議所に移管された。スタートアップ塾の参加者は60名から97名に増となった。また、費用負担についても全額を市が補填する負担金から2/3の補助事業となった。		
今後の事業 の方向性	実施する事業の内容は、移りかわりの早い社会経済情勢を捉えた内容に随時アップデートしていく必要がある。 令和6年度末をもって、横須賀市産業振興財団が横須賀商工会議所に事業統合したことにより、市内産業支援を創業期・成長期・成熟期に至るまで、切れ目なく支援を実施できることや、組織体制が強化されることにより、市内経済の活性化が図られることとなった。 令和6年度まで、本事業は横須賀市産業振興財団との連携により実施してきたが、令和7年度以降は、横須賀商工会議所と連携し、それぞれの得意分野も生かした効果的な方法を検討し実施していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	8	項	1	目	1	説明資料	38	項目番号	3(2)
事務事業名	新産業集積推進事業									所管部課名	経済部		
											創業・新産業支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援					
	小柱	②新たなチャレンジに対する支援					
目標	・新産業の創出・集積に向けた取組を行う。						
目標達成に必要なこと	・市内企業等の新事業展開や、市内企業等の連携によるオープンイノベーション創出の支援						
具体的な事業内容	・市内企業の新事業展開や、市内企業等の連携によるオープンイノベーションの創出に向けた諸調整（プロジェクト創出支援、ネットワーキングの場の提供（ビジネスミーティングの開催）等）						

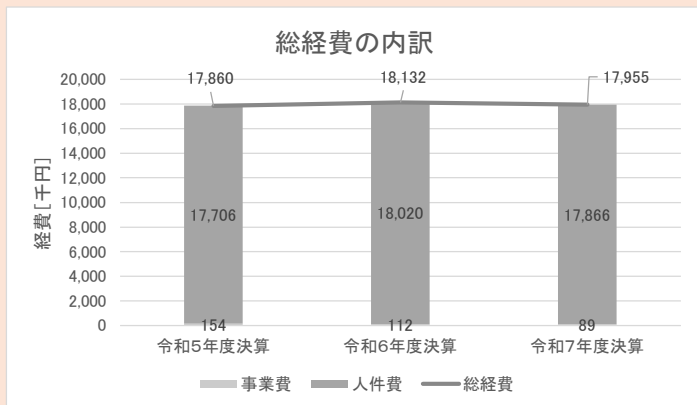
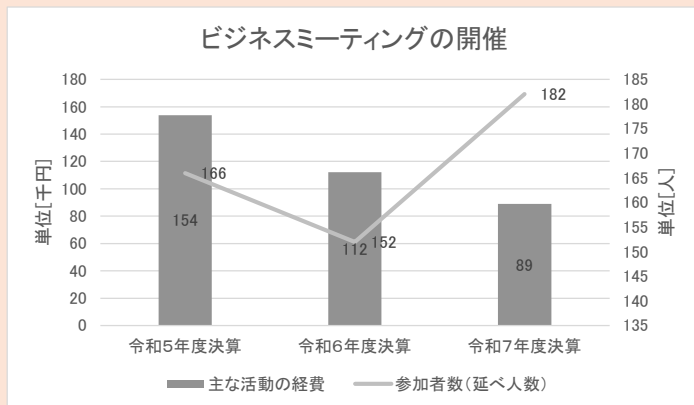
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① ビジネスミーティングの開催	参加者数(延べ人数)	166	152	182	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② -	-	-	-	-	千円
③ -	-	-	-	-	-

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	154	112	89	308	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	154	112	89	308	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	17,706	18,020	17,866	17,706	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	914	878	0	0	千円
総経費（a + b）	17,860	18,132	17,955	18,014	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和7年度のビジネスミーティングより「ブース」を設置し、希望する企業の事業について、実際に触るなどしてPRできる機会を追加した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	R6年度は大きな変更はなかった。 R7年度もビジネスミーティングの経費は少ないものの、ブース出展を開始し、好評いただいた。参加者も増え、ビジネスの機会の創出、課題解決や新事業展開につながるネットワーキングの場を提供することができた。		
今後の事業の方向性	新産業の創出・集積に向け、市内企業等の新事業展開や、市内企業等の連携によるオープンイノベーション創出支援に取り組んでいく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	横須賀リサーチパーク推進事業	所管部課名	経済部
			企業誘致・工業振興課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	企業の新たな立地・持続的発展への支援					
	小柱	①企業の新たな立地・持続的発展への支援					
目標	YRPの魅力高め、更なる企業集積や研究開発推進が図られることで、税収増、就業人口増、既存企業の活性化、新規ビジネスの創出などといった経済効果の獲得を目指す						
目標達成に必要なこと	情報通信技術に関する強みを生かしながら、YRP地区の整備方針を踏まえた中で、幅広い産業を対象に柔軟な誘致活動や支援、研究開発の推進を行っていく						
具体的な事業内容	①YRP進出事業者補助金事業：YRPへの誘致を図るためYRPに新たに進出する法人・個人事業主及び、YRPビジョン2025に参画する事業者に対して補助金を交付 ②ICT人材育成事業補助金事業：市内のICT事業者の技術力向上に繋がる研修事業を実施する事業者に対し経費の一部を助成 ③産学官交流センターの運営：本市が借り上げたYRP内のオフィスに大学等の研究室を入驻させ、市内企業や公的機関との連携を支援 ④サイバーイノベーションハブ事業：(株)横須賀リサーチパークと連携し、YRPにおけるサイバーイノベーションハブ(サイバー空間におけるセキュリティ研究機関や関連企業、大学等の集積)の実現を目指す ⑤(一社)YRP研究開発推進協会との連携促進						

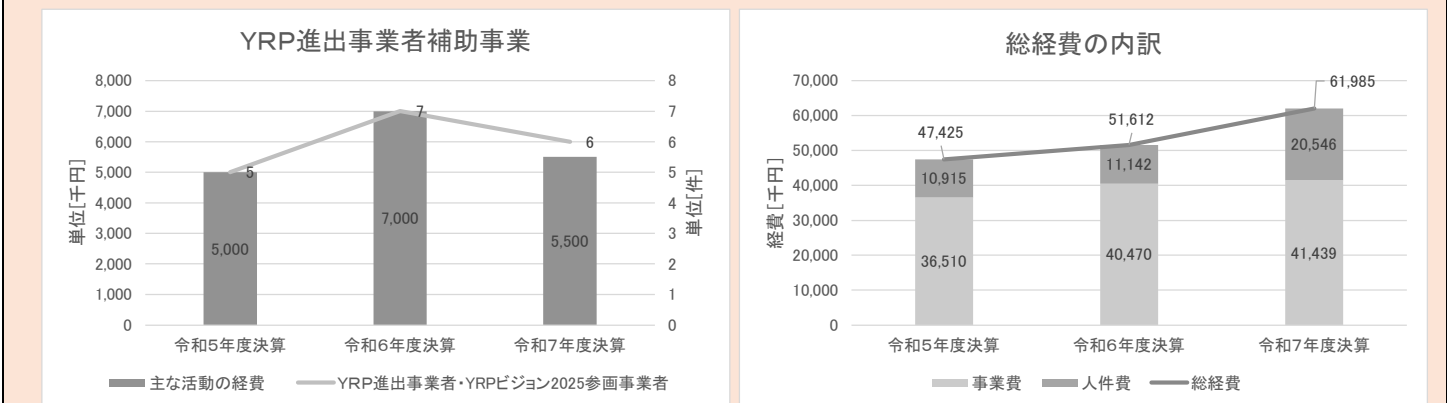
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① YRP進出事業者補助事業	YRP進出事業者・YRPビジョン2025参画事業者	5	7	6	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② ICT人材育成事業補助事業	研修参加者	237	230	188	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	36,510	40,470	41,439	43,042	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	5,000	7,000	5,500	7,000	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	31,510	33,470	35,939	36,042	千円
b	人件費	10,915	11,142	20,546	20,362	千円
	正規職員	1.3	1.3	2.3	2.3	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）		47,425	51,612	61,985	63,404	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	「YRPビジョン2025」の一層の推進をはかるため、補助対象事業者を2社分増とした(+2,000千円)	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	新たに生活支援施設を対象とした補助制度を検討(R8より施行)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【主な活動実績の増減理由】 R5→R6:「YRPビジョン2025」の一層の推進をはかるため、補助対象事業者を2社分増とし、比例して実績が増えた(+2,000千円) R6→R7:前年度と同規模程度の補助実績となった。 【総経費の内訳の増減理由】 R5→R6:「YRPビジョン2025」の一層の推進をはかるため、補助対象事業者を2社分増とした(+2,000千円) *オープンイノベーションリーダー負担金の増加のため(+2,000千円) *イベントの開催趣旨を考慮し、関連予算を見直しした結果、創業・新産業支援課で所管していた予算を移管することとした R6→R7:・YRP研究開発推進協会負担金の増加のため(+2,000千円) (YRP業務を集約することに伴い、創業・新産業支援課で所管していた予算(R6年度予算と同額)を移管することとした) *YRP業務集約に伴う、人件費の増加のため(R6:1.3人→R7:2.3人)		
今後の事業の方向性	ビジョンに掲げる、先端ICT拠点となることに向けての企業集積や事業支援、共創フィールドや地域の賑わいの創出等の実施主体のひとつとして、人が集うコミュニケーションハブの形成、ICT技術等を活用した社会課題の解決や、産学官でのマッチング等による地域産業の育成に向けて、ビジョン推進の取り組みや支援等を積極的に行っていく		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	2(1)
事務事業名	工業振興対策事業								所管部課名	経済部		
										企業誘致・工業振興課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市中小企業振興プラン
	中柱	企業の新たな立地・持続的発展への支援					
	小柱	①企業の新たな立地・持続的発展への支援					
目標	市内製造事業者の企業PRの支援、受発注機会の創出、新たな取組み・挑戦への支援等を行うことで地域経済の活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	常に変動する経済情勢の変化に対応した技術力の向上、及び事業承継も含めた変革、ビジネスチャンス拡大の創出						
具体的な事業内容	(1)ものづくり技術開発促進事業補助金、企業PR補助金の交付 (2)中小製造業のビジネスチャンス拡大のため、神奈川産業振興センター主催の商談会等を後援 (3)経営、環境保全、地域社会への貢献などに成果を上げた優良な工場の表彰 (4)ビジネスマッチング拡大のための市内製造業PR(冊子製作等・HP掲載) (5)工業関係団体に対する補助金交付による支援 (6)横須賀市地域研究機関等連絡協議会への参画						

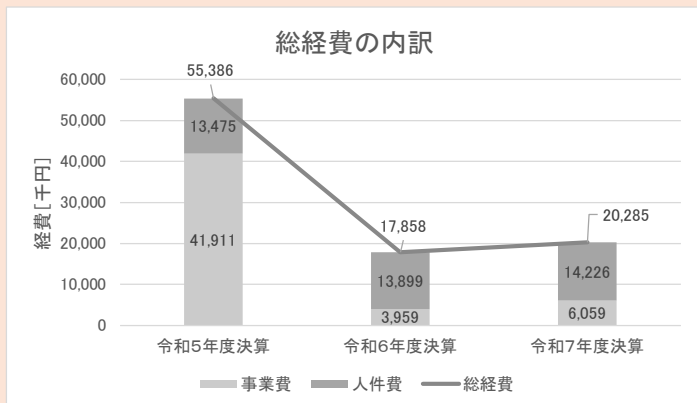
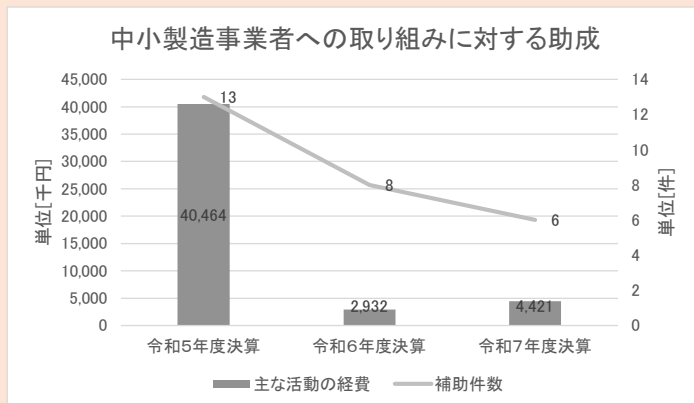
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 中小製造事業者への取り組みに対する助成	補助件数	13	8	6	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 商談会への参加促進	受・発注商談会参加企業数	12	5	0	社
③ ビジネスマッチング拡大のための市内企業PR	冊子・HP等掲載企業数	113	113	113	社

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	41,911	3,959	6,059	6,788	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	40,464	2,932	4,421	5,000	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,447	1,027	1,638	1,788	千円
b 人件費	13,475	13,899	14,226	14,390	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	881	1,042	826	1,110	千円
総経費（a + b）	55,386	17,858	20,285	21,178	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	企業のPR活動をより一層促進するため、企業PR補助金の補助対象に動画作成に係る経費を追加し、補助要件等を見直した。 また、新型コロナウイルス交付金の廃止に伴い、令和4年度から実施の省エネルギー設備導入補助金を終了した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	神奈川産業振興センター(KIP)や商工会議所と共催で実施してきた受発注商談会について、コロナ禍以降、オンラインや個別マッチングにシフトされつつあることから、広域なビジネスマッチングは専門機関や金融機関などが、狭域なマッチングは市などが支援できるよう見直した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和6年度は、省エネルギー設備導入補助金(令和4年度から実施)を新型コロナウイルス交付金の廃止に伴い令和5年度までで終了したため、事業費が大幅減となった。 ・令和7年度は、前年度に比べ、補助金件数は減少したものの、ものづくり技術開発促進事業補助金の交付実績額が増加したため、事業費が増加した。		
今後の事業の方向性	中小製造業は急激な社会経済の情勢変化に影響を受けやすく、状況に応じた多様かつ柔軟な支援策が求められるところである。そのため、事業内容や取組の方法を、より効果的なものとするため適宜見直し、改善を実施するためには、日々の企業訪問等により関係構築を図り、各企業の動向やニーズを把握する活動を引き続き実施することが肝要である。 また、単独では把握・実施が難しい事項に対しても、神奈川産業振興センター(KIP)や商工会議所等の関係機関と連携し、効果的な支援を検討・実施していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	47	項目番号	3(1)
事務事業名	事業継続支援事業									所管部課名	経済部		
											経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	事業承継・人材確保への支援					
	小柱	①事業承継の円滑化					
目標	市内中小企業の事業を継続させ、技術及びサービスや雇用の喪失を防ぐ。						
目標達成に必要なこと	経営相談、支援機関と連携した各支援策への誘導、経営課題の吸い上げ、経済情勢に応じた事業継続のための支援策の検討及び実施。 後継者への事業承継の必要性の啓発、支援の実施。						
具体的な事業内容	・横須賀商工会議所や地元金融機関等と連携して実施している「横須賀市中小企業アドバイザーネットワーク」による各種経営相談への対応、市の支援策のほか、国や県で実施している支援策等への誘導を実施。 ・物価、エネルギー価格高騰への事業者支援策として、省エネ設備への更新費用の一部を補助する制度や貨物運送事業者への支援制度を実施。 ・事業承継については専門家が在籍している支援機関と連携した事業承継についての早期啓発、相談対応の実施。 承継の完了に至るまでに要する費用の一部を補助する制度の実施。						

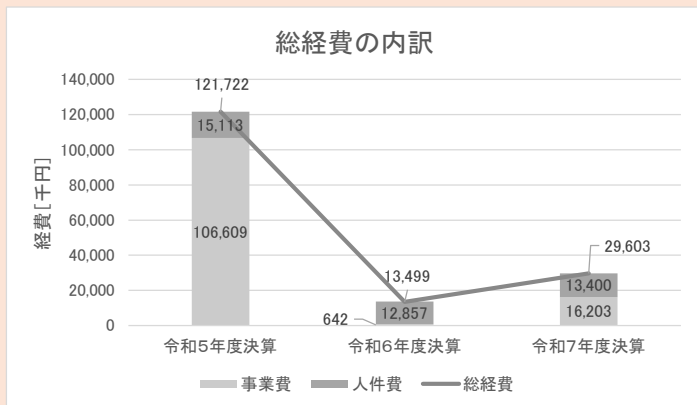
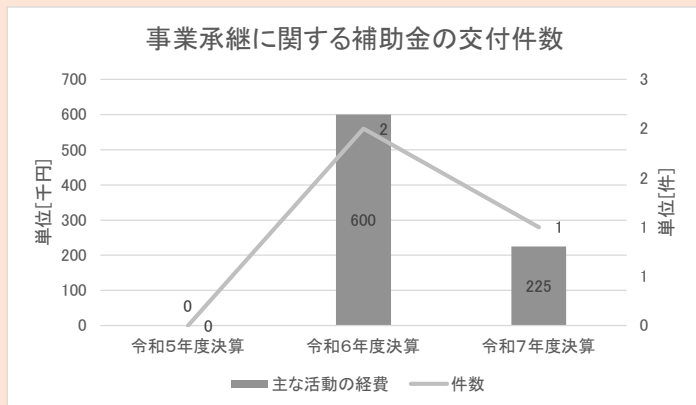
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 事業承継に関する補助金の交付件数	件数	0	2	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 中小企業等省エネ化支援補助金	件数	305	0	0	件
③ 貨物運送事業者燃料価格高騰等対策支援金	件数	0	0	73	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	106,609	642	16,203	36,163	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	600	225	1,000	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	106,609	42	15,978	35,163	千円
b 人件費	15,113	12,857	13,400	13,280	千円
正規職員	1.8	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	121,722	13,499	29,603	49,443	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・中小企業の事業継続には、事業承継が重要であると捉えており、主な活動として、これに関する補助金件数を指標としている。 ・令和5年度より、一部の補助メニューを他課に移管したため、実績は低調だが、経営者の高齢化が進む中、事業承継に関する早期の啓発が重要であると認識している。 ・物価高騰への緊急経済対策として、令和5年度は省エネ化支援補助金を、令和7年度は貨物運送事業者燃料価格高騰等対策支援金を実施した。		
今後の事業 の方向性	中小企業の事業継続のため、事業承継を支援策の軸に置きつつ、その時々を経済情勢に応じた支援策を検討、実施していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	47	項目番号	3(2)
事務事業名	生産性向上推進事業								所管部課名	経済部		
										経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援					
	小柱	②新たなチャレンジに対する支援					
目標	ICT導入やAIリテラシーの向上、セキュリティ対策等を支援することで、市内中小企業等の事業の効率化・生産性の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	ICTやAI、セキュリティなどの新たな取り組みを積極的に取り入れること						
具体的な事業内容	・小規模事業者ICT支援補助金（ICT導入経費の一部を助成。補助率3/4、限度額30万円） ・セキュリティ支援補助金（横須賀商工会議所が行うYOKOSUKA情報セキュリティプロジェクト事業経費の一部を助成。商工会議所の啓発活動に対する補助（補助率1/2・限度額50万円）、セキュリティツールを導入・利用する事業者への補助（補助率1/2または2/3・限度額10万円）） ・物価、エネルギー価格高騰への事業者支援策として、省エネ設備への更新や生産性向上に資する設備の導入費用の一部を補助する制度の実施						

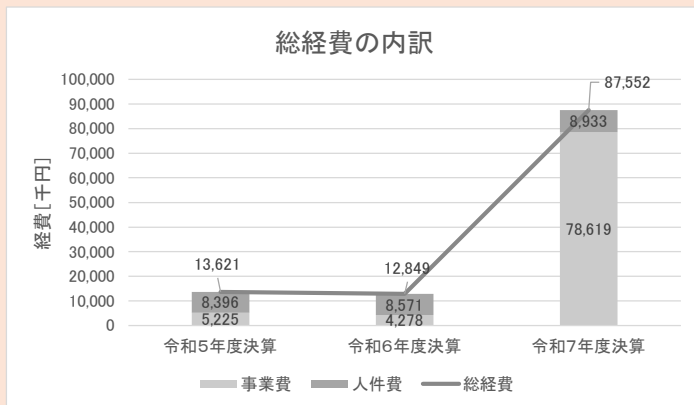
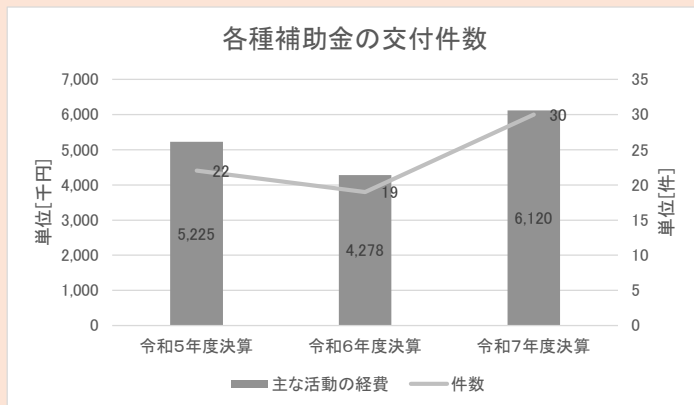
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 各種補助金の交付件数	件数	22	19	30	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 中小企業等省エネ化・生産性向上補助金	件数	0	0	235	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,225	4,278	78,619	82,850	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	5,225	4,278	6,120	7,827	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	72,499	75,023	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,621	12,849	87,552	91,703	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	テレワーク設置拠点支援補助金とサテライトオフィス設置支援補助金は令和5年度で終了	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和7年度は中小企業等省エネ化・生産性向上補助金を新規事業として実施
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	ICT活用や生産性向上という課題に直面している中小企業が依然として多いことから、小規模ICT支援補助金の需要は引き続き高い状況にあると考えられる。 R7年度は、物価やエネルギー価格の高騰に直面する市内事業者を支援するため、長期的なコスト削減や生産性向上を目指す設備投資を対象に中小企業等省エネ化・生産性向上補助金事業を新たに実施した。これに伴い事業費が大幅に増加した。		
今後の事業の方向性	ICTの活用など新たな取り組みによる生産性の向上を推進するため今後も継続する。 中小企業等省エネ化・生産性向上補助金事業については、次年度以降も物価高の状況や必要性を見ながら実施を検討する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	48	項目番号	3(3)
事務事業名	人材確保支援事業									所管部課名	経済部		
											経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	事業承継・人材確保への支援					
	小柱	②人材の確保					
目標	求人情報サイトによる企業と求職者のマッチングや、副業人材の活用促進などにより、市内企業の人材の確保を支援する。						
目標達成に必要なこと	正規雇用に限らず、時代の流れに即した「人材」を市内企業が確保、活用できるよう各種施策を立案、推進する。						
具体的な事業内容	・求人情報を無料で掲載できる情報サイト「ごきんじょぶよこすか」の運営。 ・副業という新しい人材の活用方法の普及啓発や、経費の一部を補助するなど、副業人材の活用を支援。 ・外国人材の活用方法の普及啓発や、支援機関の利用に要する経費の一部を助成するなど市内企業における外国人材の活用を支援。						

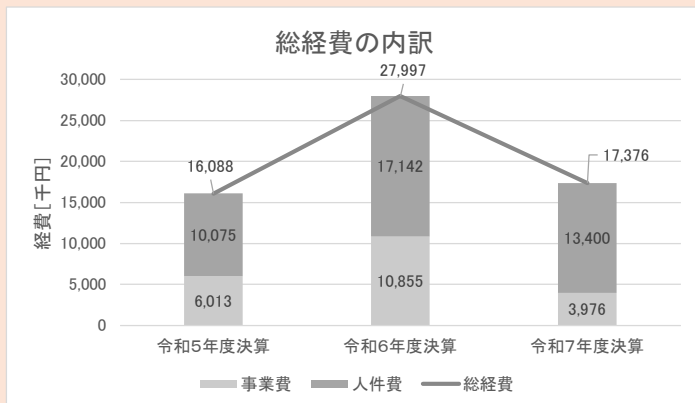
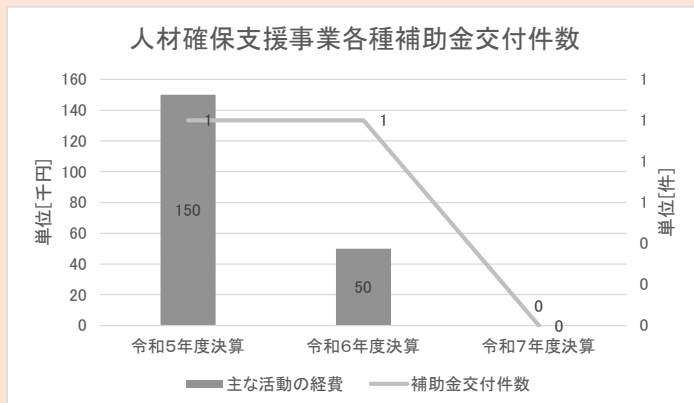
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 人材確保支援事業各種補助金交付件数	補助金交付件数	1	1	0	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,013	10,855	3,976	7,758	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	150	50	0	1,650	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	5,863	10,805	3,976	6,108	千円
b 人件費	10,075	17,142	13,400	13,280	千円
正規職員	1.2	2.0	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,088	27,997	17,376	21,038	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	変更は特に行っていません。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	日本語研修につき、集中的に習得できるプログラムを作成し、実施回数を全20回から18回に変更して実施した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・主な活動実績である補助金の利用について、令和5年度については副業人材の活用に関する補助金が1件、令和6年度は外国人材の活用に関する補助金が1件、であった。補助制度の利用は低調に推移しているが、コロナの影響が緩和し、経済活動が戻りつつある中で、人手不足は依然として深刻化しており、問い合わせ等は増加傾向にある。引き続き、人材に関する普及啓発、人材の導入に踏み切る企業の負担軽減策を実施していく必要があると感じている。 ・総経費については、令和6年度は市長及び本市職員が随行し、本市が人材に関する覚書を締結しているネパールのバラムプル市等を視察のため渡航したが、令和7年度は予定していたネパール渡航が政情不安で中止となったため、費用が減少した。 ・人件費については、前述の渡航中止により費用が減少した。		
今後の事業 の方向性	令和8年度から、「建設業熱中症対策補助金」「中小企業等採用力向上事業補助金」の各制度を開始。なお一層の市内企業の人材不足の緩和・解消に対する施策を行っていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	2	説明資料	49	項目番号	4(1)
事務事業名	中小企業等金融対策事業								所管部課名	經濟部		
										経済企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	中小企業振興プラン
	中柱	企業の新たな立地・持続的発展への支援					
	小柱	①企業の新たな立地・持続的発展への支援					
目標	市内中小企業等の資金調達の円滑化により、経営の安定と時代に即した設備投資を促し、中小企業の強靱化、市内経済の活性化を目指す。						
目標達成に必要なこと	市内金融機関、神奈川県信用保証協会と制度内容やメニュー、利率等の検討を行い、事業者側にとって利用しやすい制度設計を随時検討、実施。						
具体的な事業内容	(1) 中小企業制度融資：市内金融機関に原資を預託し、市内中小企業等に対し低利な融資を行ってもらう。 (2) 信用保証料補助金：本市の制度融資を県信用保証協会の信用保証付で利用した中小企業等に対し、支払った保証料の一部を補助。 (3) 代位弁済補助金：中小企業等が倒産等により代位弁済が発生した場合、神奈川県信用保証協会が負担する額の3/10を補助。 (4) 中小企業信用保険法に基づく認定：中小企業信用保険法第2条第5項、第6項に該当する企業等の売り上げ減少要件等を確認し、認定を行う。						

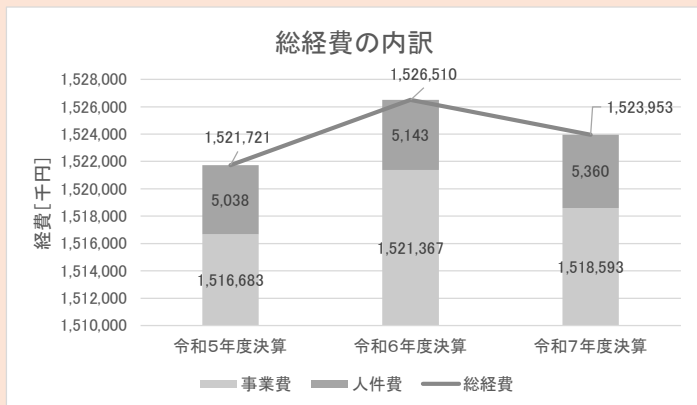
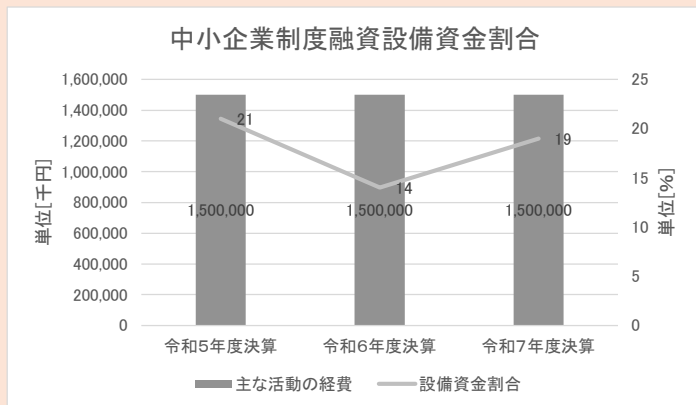
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
① 中小企業制度融資設備資金割合	設備資金割合	21	14	19	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
② 市内倒産件数	倒産件数	18	24	21	件
③ 中小企業制度融資	融資額	1,465,650	2,235,100	1,613,306	千円

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,516,683	1,521,367	1,518,593	1,524,455	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	16,683	21,367	18,593	24,455	千円
b 人件費	5,038	5,143	5,360	5,312	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,521,721	1,526,510	1,523,953	1,529,767	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	中小企業制度融資について「太陽光発電設備等設置資金」を新設	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	中小企業制度融資には、運転資金と設備資金の用途があるが、設備資金割合を市内企業の景気動向を測る一つの指標と捉えている。令和5年度以降は、物価高騰の影響により運転資金の融資件数・金額が増加し、設備資金割合が減少傾向にあると考えられる。令和7年度においては、融資総額が減少しているものの、設備資金割合はやや上昇した。このことから、運転資金の需要が少しずつ落ち着いてきている可能性が考えられる。		
今後の事業の方向性	資金調達は企業にとって経営の安定化、事業継続に必要な不可欠なものであるため、金融機関等と連携しながら継続していく。		